地形効果を考慮した台風シミュレーション手法の開発

後藤 暁 大塚清敏 川口彰久

Typhoon Simulation with Topography Effects

Satoru Goto Kiyotoshi Otsuka Akihisa Kawaguchi

Abstract

The mass-consistent flow simulation (MASCON) model is incorporated into an analytical typhoon model for evaluating the effects of topography under typhoon wind conditions. The validity of this model for flows over complex terrain under strong wind conditions is investigated. Through comparisons with the simulations with a meso-scale meteorological model, flow regimes where the MASCON model gives reasonable results are obtained. The effects on the long-term statistics of extreme winds of the inclusion of topographical effects into the typhoon model are further investigated for Hiroshima City through a Monte Carlo simulation with the revised typhoon model. A probability distribution of maximum typhoon wind speed generated by Monte Carlo simulation was well approximated by a normal distribution. Application to risk assessment by strong wind is also discussed.

概 要

台風シミュレーションにMASCON (Mass Consistent flow) モデルを組込んだ地形影響評価型台風シミュレー ション手法を開発した。気象モデルのシミュレーション結果との比較からMASCONモデルの適用範囲について検 討した。その後,実地形上を対象としたシミュレーションによりMASCONモデルの妥当性を検討した。その結果, 設計風速として設定される風速レベルにおいては,MASCONモデルでの計算結果は気象モデルと同程度に地形影 響を再現できる事を確認した。また広島を対象として1,000年間の台風シミュレーションを行った結果,地形影

1. はじめに

建築物の耐風設計を実施する際に設計風速は日本建築 学会編「建築物荷重指針・同解説」¹⁾の基本風速マップ等 を利用して設定している。2004年の「建築物荷重指針・同 解説」の改定に際しては、基本風速マップの作成ではこれ までの気象官署の観測データの統計解析だけでなく、確率 モデルによる台風シミュレーション²⁾手法を適用して求 められた強風の発生確率を反映させ、また、気象官署毎の 風向特性を反映させた風向係数を採用するなど、設計風速 算定の合理化を図っている。しかしながら、強風被害事例 を分析すると、日本の起伏に富んだ地形の状況により、指 針の値をそのまま適用できる地域は限定され、気象官署か ら離れている建設サイトや、地形の影響を受けやすい建設 サイトに対して設計風速を設定する際には慎重な対応が 必要となる。

また、2004年には台風の上陸数が観測史上最多となった。 この年は非常に強い台風が多く、各地で強風に起因する被 害が多発したことが大きな特徴である。この理由の一つに 海面水温が高いことや熱帯地域の風系が通常と異なって いたことなどが挙げられており、温暖化との関連も指摘さ れている。今後も温暖化の影響は長期的に続くので、台風 は強い勢力を維持したまま日本に襲来することになる。強 風災害による被害発生を軽減するためにも台風の強さや 襲来頻度等に関する研究はこれまで以上に重要となる。

そこで,建設地周辺の地形を考慮した設計風速の評価手 法を確立し,耐風設計風速設定に適用することを目的とし て,地形影響評価型台風シミュレーションを開発した。

台風シミュレーションは,過去の上陸台風の性質を確率 分布によりモデル化し, 乱数によって多数発生させた仮想 台風1つ1つの移動に伴う風速を時々刻々求め,その極値 統計処理から設計風速や累積作用時間を算定するモンテ カルロシミュレーション手法である。設計風速設定の補助 的手法として,あるいは部材の疲労問題に適用するための 強風の累積作用時間の検討などにも用いられている。これ まで台風シミュレーション自体には地形の効果を取り入 れられておらず,地形が平坦であるものとして,建築学会 指針等に基づく地表面粗度区分により地上での風を予測 していた。平坦な都市域における風速検討では地表面粗度 区分の評価で対応が可能である場合が多いが,郊外の丘陵 地帯や山間部に建設される建物については、そのままでは 適用が難しい。そこで従来型の台風シミュレーションに地 形影響評価を組み込み,複雑地形上での設計風速予測や評 価対象地域における地形に起因する風向特性を評価でき る手法を開発した。

2. 手法の概要

台風シミュレーションのフローチャートをFig. 1 に示 す。大まかな手順は次のようになる。①発生させた台風の 時々刻々の位置での台風に伴う上空風(傾度風)を算定す る。②鉛直分布を仮定して上空風から地上風を決定する。 ③得られた風速分布を初期値として,後述するMASCONモデ ルにより地形影響を評価する。④評価対象地点における風 速データを必要年数分保存する。⑤風速データの統計処理 により設計風速値や累積作用時間の評価を行う。



Fig. 1 台風シミュレーションのフロー Flow Chart of Typhoon Simulation

2.1 上空風の評価

台風域内の上空での風速(傾度風速)分布を表すモデル は藤井,光田の方法³⁾に従う。上空における傾度風速U_cは, (1)式で示す傾度風平衡式,(2)式のBlatonの公式,および (3)式のSchloemerの気圧分布式を連立させることにより 算定できる。

$$U_{G}^{2}/r_{t} + f \cdot U_{G} = (1/\rho) \cdot (\partial p / \partial r)$$
(1)

$$1/r_{t} = (1/r) \cdot \{1 + (C/U_{G})\sin\alpha\}$$
 (2)

$$p = p_c + \Delta p \cdot \exp(-r_m / r)$$
(3)

ここで、 r_t は空気塊の運動の曲率半径(m)、f はコリオ リパラメータ(s⁻¹)、 ρ は空気密度(kg/m³)、rは台風中心か ら風を推算する場所までの距離(m)、Cは台風の進行速度(m /s)、 α は台風中心から風を推算する場所へ向く位置ベク トルが台風の進行方向となす角度、pは推算位置での海面 気圧(hPa)、p_eは台風の中心気圧(hPa)、 Δ pは中心気圧低下 量(本件では1013- p_eとした)、r_mは台風域内で旋衡風速が 最大となるrの値(m)である。

2.2 地形影響評価法

地形影響を評価する手法としては計算流体力学(CFD) モデルによる方法が多用されるようになってきており、そ の計算精度に関しても実用上妥当な結果が得られている。 ところが、モンテカルロ法を用いた台風ミュレーションへ のCFDの適用は、莫大な計算時間を必要とするため、現在 の計算機能力では実用上不可能である。したがって、本研 究ではMASCON (Mass Consistent flow)モデルを適用して 高速に地形影響を評価することとした。MASCON モデルは、 Shearman⁴⁾により提唱された手法であり、CFDが発達する 以前は、風の流れに対する地形影響を評価する手段として、 主に汚染物質の大気拡散の問題などに適用されてきた^{4).5)}。 今日においても計算時間が短縮できることから、広域対象 の風況予測に用いられている例がある⁶⁾。

MASCONモデルは、与えられた流れの場を、質量保存則を 満足するように修正する内挿手法である。流体力学的には、 初期に与えられた風速場について、地面の起伏に起因する 圧力のみによる非圧縮流れ場の変形を求める問題となる ため、流れ場の形成過程で地面起伏による強制が支配的で ある場合、例えば比較的規模の大きな山稜のまわりの平均 的な流れ場などに十分適用可能である。

地面標高をhとして地面に沿った座標系(ξ=x, η=y, ζ=zh(x,y))を用いる。初期の風速場を($u_0(\xi,\eta,\zeta)$, $v_0(\xi,\eta,\zeta)$, $w_0(\xi,\eta,\zeta)$) $v_0(\xi,\eta,\zeta)$ とすると修正後の風速場($u(\xi,\eta,\zeta)$, $v(\xi,\eta,\zeta)$, $w(\xi,\eta,\zeta)$) $u(\xi,\eta,\zeta)$ を用いて次のように表される⁴。

$$\mathbf{u} = \mathbf{u}_0 + \frac{1}{2\alpha_1^2} \left(\frac{\partial \lambda}{\partial \xi} - \frac{\partial \mathbf{h}}{\partial \xi} \frac{\partial \lambda}{\partial \zeta} \right) \tag{4}$$

$$v = v_0 + \frac{1}{2\alpha_1^2} \left(\frac{\partial \lambda}{\partial \eta} - \frac{\partial h}{\partial \eta} \frac{\partial \lambda}{\partial \zeta} \right)$$
(5)

$$\mathbf{w} = \mathbf{w}_0 + \frac{1}{2\alpha_2^2} \frac{\partial \lambda}{\partial \zeta} \tag{6}$$

ここで、 α_1 、 α_2 は風速修正の重み係数⁴⁾で、大気安定度 に関係している。浮力の影響が無視できる状態、すなわち 中立状態では $\alpha_1=\alpha_2=1$ 、例えば地表付近が低温で上空が高 温となる安定成層の場合では $\alpha_1 < \alpha_2$ となる。本論では、 α_1 =1、 $\alpha_2=3$ を採用した。

修正後の風速場は非圧縮流体の連続式を満足するので, その条件を式(1)に適用すると, λに関する楕円型方程式,

$$\begin{aligned} \frac{\partial^{2}\lambda}{\partial\xi^{2}} + \frac{\partial^{2}\lambda}{\partial\eta^{2}} + \left\{ \left(\frac{\alpha_{1}}{\alpha_{2}} \right)^{2} + \left(\frac{\partial h}{\partial\xi} \right)^{2} + \left(\frac{\partial h}{\partial\eta} \right)^{2} \right\} \frac{\partial^{2}\lambda}{\partial\zeta^{2}} \\ - 2\frac{\partial h}{\partial\xi} \frac{\partial^{2}\lambda}{\partial\xi\partial\zeta} - 2\frac{\partial h}{\partial\eta} \frac{\partial^{2}\lambda}{\partial\eta\partial\zeta} - \left(\frac{\partial^{2}h}{\partial\xi^{2}} + \frac{\partial^{2}h}{\partial\eta^{2}} \right) \frac{\partial\lambda}{\partial\zeta} \end{aligned}$$
(7)
$$+ 2\alpha_{1}^{2} \left(\frac{\partial u_{0}}{\partial\xi} + \frac{\partial v_{0}}{\partial\eta} + \frac{\partial w_{0}}{\partial\zeta} - \frac{\partial h}{\partial\xi} \frac{\partial u_{0}}{\partial\zeta} - \frac{\partial h}{\partial\xi} \frac{\partial v_{0}}{\partial\zeta} \right) = 0 \end{aligned}$$

が得られる。適当な境界条件に対して式(7)をλについて 解き,式(1)を利用すると修正後の風速場が得られる。

なお、境界条件は以下のように設定した。

地上:
$$\delta w = \frac{\partial h}{\partial \xi} \delta u + \frac{\partial h}{\partial \eta} \delta v$$
 (8)

その他の境界:
$$\lambda = 0$$
(ディリクレ条件)(9)

大気は成層流体であるため,地形と流れとの力学的相互 作用においては成層状態も関与している。MASCONモデルは, (4)~(6)式からわかるように,速度の修正の大きさを水平 方向と鉛直方向で区別することで大気の安定度の影響を 取り扱っている。しかし,浮力は本来,スカラー量の勾配 で表されるものではないので,(4)~(6)式の形では安定度 が完全に考慮されているとはいえない。

ただし、この点に関しては、風速が大きく乱流が十分に 発達している大気境界層は、ほぼ中立であると判断できる ので、ここに示した安定度修正の問題点は、強風を対象と したMASCONモデルの評価にはほとんど影響を与えない。実 際、建築物を対象とした強風時の解析ではほとんどの場合 中立が仮定されている^{6)、7)}。

山越え気流の性状は、大まかには浮力振動数(ブラント ーバイサラ振動数) N,水平風速U,山稜の水平スケールL によって定義されるフルード数,Fr=U/(LN)をパラメータ として評価される。中立状態の大気ではN=0なのでFr=∞と なるが、成層流体でNが有限値であっても、風速Uが大きく なるとそれに伴ってFrが大きくなり、中立流体の性状に近 づく⁹⁾。また、地形のスケールが小さくなる(Lが小さく なる)と、より低い風速において温度成層の影響が小さく なると判断できる。この考えに基づき成層を考慮した気象 シミュレーションと比較することによりMASCONモデルの 適用性を検討することとした。

3. 計算結果

3.1 地形影響評価法

まず,強風時気流の中立仮定の妥当性を確認するため, 乾燥大気の圧縮性・非静水圧気象力学モデル¹⁰⁾を用いて, 孤立峰を対象にした流入風速の違いによる山越え気流の 性状変化について検討した。計算対象とした孤立峰の地表 面からの高度は, $z(x,y)=Ha^2/(a^2+x^2+y^2)$ により与えた。 ここで,x,yはそれぞれ東西,南北方向の座標値(原点:x =0,y=0),H(=1km)は頂上の高さ,a(=2.5km)は地表面高度 が山頂高度の半分になる位置である。aは山稜の水平スケ ールを表している。

気象力学モデルの計算は、Table 1 に示すように大気安 定度を固定し、流入風速を系統的に変化させた4ケースお よび気流を中立状態とした1ケースの計5ケースについて 行った。流入気流は地上から上空まで鉛直方向に速度勾配 を有しない一様な風速を持つ西風(x軸と平行に流れる 風)とした。また、風速に対する地形の影響のみを見るた め地面摩擦、コリオリカは無いものとした。計算領域は東 西×南北×鉛直=90km×90km×15km,格子点間隔は水平方 向1km,鉛直方向は可変で28層(最下層は層厚20m)とした。

Table 1 気象モデルの計算ケース

Cases of the Numerical Experiments			
ケース	風速	安定度	備考
1	10m/s	$d\theta/dz=4K/km$	一様安定度
2	20m/s	$d\theta/dz=4K/km$	一様安定度
3	30m/s	$d\theta/dz=4K/km$	一様安定度
4	40m/s	$d\theta/dz=4K/km$	一様安定度
5	40m/s	d0/dz=0K/km	中立状態

計算結果をFig. 2 に示す。図は山稜の中心を通る東西 方向の地上100mにおけるスカラー風速の分布である。ハッ チ部は地形断面である。流入気流の風速によって、山稜に 対して風速の分布が変化している。ケース1 (風速10m/s) では地形に対して風速分布が非対称であり、風上・風下側 山腹にそれぞれ風速の最小・最大が現れている。風速が上 がるにつれ (ケース2~4),風速分布は地形に対して次第 に対称に近づく。風速40m/sのケース4を中立状態の気流 (ケース5,赤線)と比較すると類似した風速分布となっ ており、大気が安定度を持っていても風速の上昇により中 立状態の気流分布に近づくことが確認できる。さらに、M ASCONモデル(青線)の計算結果は、中立状態のケース5 とほとんど同じであり、設計風速レベルのような高風速に おける地形影響評価に対しての適用は妥当であると考え られる。





次に耐風設計で問題となる風速レベルに対して,実地形 を対象にシミュレーションを行い,MASCON モデルと気象 モデルによる風速分布の結果を比較した。地形の起伏に富 んでおり,西風の場合に海から陸に向かう風となって地形 効果の検証がしやすい、九州西北部の120km四方の区域を 対象とした。気象モデル、MASCONモデルともに、水平方向 の格子点間隔は1kmである。風速40m/sの一様な西風を流入 させ、地面摩擦は考慮していない。気象モデルは全層にわ たって中立を仮定した。この格子点における計算時間は気 象モデルが2時間程度だったのに対し、MASCONモデルでは1 分足らずであった。

地上100mにおける風速分布をFig. 3 に示す。Fig. 3a) は気象モデルの計算結果であり、Fig. 3b)はMASCONモデ ルによる結果である。風速の等高線間隔は、0.5m/s、風速 40m/s以上が実線、それ未満が破線で示されている。得ら れた風速分布を比較すると、細部には差異が見られるが、 全体的には相互にかなり類似している。気象モデルでは有 明海において破線のコンター線があるが,これは0.1~0. 2m/s程度の風速の微かな強弱によって生じたものである。

そこで地上100mにおける格子点毎のMASCONモデルと気 象モデルの風速値を抽出し、比較したものをFig. 4 に示 す。高風速側でMASCONモデルのほうがやや低めになってい るが、両者の結果は概ね一致する。また、両者の結果を風 速比(MASCON計算値/気象モデル計算値)として分布図を 描くとFig. 5 のようになる。山岳の山頂付近での差が大 きいが、概ね5%以内の違いである。

MASCONモデルによる計算結果は、40m/s程度の強風時の 風速分布に与える地形影響を気象モデルと同程度に表し



Fig. 3 実地形上での風速の分布(九州地方,地上100m高さ) Horizontal Distributions of the Calculated Wind Speed over the Kyusyu-island at 100 meters above the Ground









ていると考えられる。

3.2 地形影響を考慮した台風シミュレーション

2004年の台風襲来により市内各所で強風の被害を受け, 周辺地形の影響が大きいと考えられる広島を対象に1,000 年間のモンテカルロシミュレーションを試みた。台風発生 に関するパラメータは藤井・光田のモデル³⁾を適用した。

広島市周辺の地形をFig. 6 に示す。対象地点(広島地 方気象台)は広島盆地に位置している。その周囲は,南側 は広島湾に面しているが,他の3方は山地に囲まれており, 図中に示したように北東-南西方向の谷地形が支配的で ある。



Topography around Hiroshima Ctiy

風速の非超過確率は建築物荷重指針¹¹でも用いられて いる修正Jensen & Frank法¹¹¹(以後,MJF法とする)によ り定める。非超過確率を定める方法として従来より一般的 に使われている(10)式のHazenの方法¹²¹が年最大風速に 対して非超過確率を当てはめるのに対し,MJF法では台風 シミュレーションで計算された各々の台風の最大風速に 対して非超過確率を与えられるので年2番目以降の強風 も考慮できる事が特長である。N年間にn個の台風が存在す る場合,m番目の風速値の非超過確率Fは(11)式で表される。 (Hazenの方法)

$$F = 1 - \left(\frac{m - 0.5}{N}\right) \tag{10}$$

(MJF法)

$$F = \left(1 - \frac{2m - 1}{2n}\right)^{n/N} \tag{11}$$

風速と再現期間の関係をFig. 7 に示す。再現期間の短いところでは風速に大きな差は見られないものの,再現期

間が長くなるにつれて地形影響を評価した場合としない 場合での風速の差が大きくなる。例えば再現期間100年で 地形の影響を評価しない場合の風速は40.5m/s程度である が、地形の影響を評価すると風速は43m/sとなり、約6%の 差となる。これは地形影響を評価しない場合の200年再現 期間風速相当の風である。もちろんこの風速増加の割合は あくまで広島地方気象台観測高さにおける結果であり、全 ての地点に対して風速が一様に増減するわけではないが、 強風災害リスクという観点からは決して小さい差ではな い。

また,風速20m/s以上の風向別発生頻度をFig. 8 に示す。 地形の有無で分布が大きく異なる。地形影響を評価しない 場合には東よりの風向が多いのに対し,地形評価すると北 東-南西方向に流れる風が多い。その直角方向(北西-南 東)の風の頻度はほとんど無い。これは広島周辺の谷筋の 方向とほぼ一致している。



Wind Rose Obtained from the Monte Carlo Simulation

4. 強風災害リスク評価への展開

台風の襲来は、建築物への致命的な被害を及ぼし、国民 生活に計り知れない影響を与えることもある。建築物の強 風被害を低減するためには、襲来する台風の影響を把握し た上で必要な強度を施すことが必須である。そこで,台風 シミュレーションの結果を強風災害に対するリスク評価 に展開することを目的として,強風の発生確率のモデル化 を試みた。

広島を対象とした台風シミュレーションで計算された 個々の台風の最大風速の頻度分布をFig. 9 に示す。横軸 は発生した風速階級を平均値と標準偏差で規格化した確 率変数であり,縦軸は発生頻度(%)である。頻度は図中実 線で示される正規分布曲線と良好な一致を示している。



Fig. 9 最大風速の確率分布 Probability Distribution of Maximum Wind Speeds

そこで,個々の台風の最大風速の発生頻度が正規分布に 従うと仮定すると,確率密度関数は以下の式で示される。

$$f(z) = \frac{1}{\sqrt{2\pi}} \exp\left(-\frac{z^2}{2}\right), \qquad z = \frac{U - \overline{U}}{\sigma}$$
(12)

ここで、 \overline{U} は分布の平均値、 σ は標準偏差、zは確率変 数である。(12)式のUに「建築物荷重指針・同解説」¹⁾で 求められる再現期間100,500年の風速U₁₀₀,U₅₀₀を代入し、 fは荷重指針からでは推定できないので台風シミュレー ションの結果に基づいた再現期間100,500年に相当する確 率密度を適用することにより \overline{U} と σ が決定できる。これに 基づくと、例えば広島の場合では、建築基準法で対象とな る再現期間50年の風速は再現期間100年の風速に比べて約 6%程度の低減であるが、供用期間50年での遭遇確率で比べ ると、再現期間100年の風が約50%なのに対し再現期間50 年では約76%にもなる。風速の発生確率と部材の破壊確率 との結合確率を求めることにより強風災害リスク評価へ と展開を図ることができる¹³⁾。

5. まとめ

台風シミュレーションに地形影響評価を組み込む手法 を開発し、その適用範囲について検討した。気象モデルの 計算結果から,耐風設計で問題となる風速レベルでは中立 状態の気流に近づくこと,さらに気流が中立状態に近い場 合には,MASCONモデルでの計算結果は気象モデルと同程度 に地形影響を再現できることを確認した。その後,広島を 対象とした台風シミュレーションを実施し,風速風向の計 算結果について妥当性を検討した。さらに,強風災害リス ク評価に展開するため,台風シミュレーションの結果から 風速の発生確率を正規分布でモデル化する手法を示した。 大規模な生産施設や,通信施設などは都市部を離れ郊外の 丘陵地や山間部に建設されることが多く,そうした施設に おける耐風設計,あるいは強風災害リスク評価を行う上で 地形影響の評価は重要であると考えられる。

参考文献

- 1) 日本建築学会:建築物荷重指針·同解説 (2004)
- 2) 松井,他:風向特性を考慮した矩形高層建物の風荷 重評価,第17回風工学シンポジウム論文集, pp.499~504,2002
- 3) 藤井,他 :台風の確率モデルによる強風のシミュレ ーション,日本風工学会誌,第28号, pp.1~12, 1986
- Shearman, C.A. : A Mass-Consistent Model for Wind Fields over Complex Terrain , J. Appl. Meteol., vol. 17 , pp. 312~319 , 1978
- 5) 横山長之編 : 大気環境シミュレーション , 白亜書 房 , pp.112~133 , 1992
- Panagiotidis, T.C., et al. : A hybrid micrositing model for wind flow simulation over complex topographies, Proc. EWEC 10-14 Oct. Thessalonkiki, 1994
- 7) 孟,他:中立時の大気境界層における強風の鉛直分布
 特性 その1 非台風時の強風,日本風工学会誌, 第65号, pp.1~15,1995
- 8) 崔,他:風荷重評価のための平均風速と乱れの強さの 鉛直分布特性,日本風工学会誌第45号, pp.23 ~43,1990
- 9) 小倉義光: メソ気象の基礎理論, 東京大学出版会, pp.19~54, 1997
- 10) 大塚清敏:地域気象モデルによる複雑地形上の風の場のシミュレーション,第13回風工学シンポジウム論文集,pp. 585~592,1994
- 11)Cook, N.L. : Improving the Gumbel analysis by using
 M-th highest extremes, Wind and Structures,
 Vol.1, No.1, pp.25~48, 1998
- 12) 日本建築学会:建築物荷重指針·同解説, 1993
- 13)川口,他:強風災害リスクの簡易評価法,日本建築学
 会大会学術講演梗概集(構造 I), pp. 131~132,2006